

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第117期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社ジェイテクト

【英訳名】 JTEKT Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安形 哲夫

【本店の所在の場所】 大阪府中央区南船場三丁目5番8号

【電話番号】 大阪(6245)0856

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 牧野 一久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座7丁目11番15号

【電話番号】 東京(3571)6211

【事務連絡者氏名】 総務部東京総務室長 武藤 研司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第1四半期 連結累計期間	第117期 第1四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	346,500	321,368	1,399,987
経常利益 (百万円)	22,428	16,864	81,260
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	16,370	12,507	48,672
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	21,158	21,894	3,823
純資産額 (百万円)	513,096	449,022	480,066
総資産額 (百万円)	1,149,394	1,039,491	1,075,835
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	47.73	36.47	141.91
自己資本比率 (%)	42.41	41.01	42.32

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では引き続き堅調な回復を維持しているものの、英国のEU離脱問題や、中国及び新興国での減速懸念が先行きに不透明感を与えております。

日本経済につきましては、消費税率引き上げの延期や日銀の金融政策により足元の景気は下支えされているものの、円高の急激な進行による企業収益への影響が懸念されております。

このような状況の中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は3,213億68百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて251億32百万円(7.3%)の減収となりました。営業利益につきましては、円高の影響等により、186億13百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて13億52百万円(6.8%)の減益となりました。経常利益につきましては、168億64百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて55億64百万円(24.8%)の減益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、125億7百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて38億62百万円(23.6%)の減益となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

「機械器具部品」におきましては、堅調な自動車販売が続く欧州、中国でステアリングを中心に底堅く推移しましたが、円高の影響等により売上高は2,868億96百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて216億83百万円(7.0%)の減収となり、営業利益は163億28百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて13億45百万円(7.6%)の減益となりました。

「工作機械」におきましては、日本での販売減少及び円高の影響等により、売上高は344億72百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて34億48百万円(9.1%)の減収となり、営業利益は22億20百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて94百万円(4.1%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は受取手形及び売掛金や機械装置及び運搬具の減少等により、1兆394億91百万円と前連結会計年度末に比べて363億44百万円の減少となりました。

負債につきましては、5,904億68百万円と前連結会計年度末に比べて53億円の減少となりました。

また、純資産につきましては、その他の包括利益累計額の減少等により、4,490億22百万円と前連結会計年度末に比べて310億43百万円の減少となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、106億70百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	343,286,307	343,286,307	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	343,286,307	343,286,307		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		343,286		45,591		108,225

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 269,300 (相互保有株式) 普通株式 76,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 342,665,700	3,426,657	
単元未満株式	普通株式 275,307		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	343,286,307		
総株主の議決権		3,426,657	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場 3 - 5 - 8	269,300		269,300	0.08
(相互保有株式) 三井精機工業株式会社	埼玉県比企郡川島町八幡 6 - 13	76,000		76,000	0.02
計		345,300		345,300	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,571	73,117
受取手形及び売掛金	249,882	234,176
有価証券	4,500	1,000
たな卸資産	156,951	156,076
その他	54,274	51,569
貸倒引当金	1,229	1,086
流動資産合計	524,951	514,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	110,487	106,793
機械装置及び運搬具(純額)	202,145	188,596
その他(純額)	105,409	102,095
有形固定資産合計	418,042	397,486
無形固定資産	9,202	8,348
投資その他の資産	¹ 123,638	¹ 118,803
固定資産合計	550,884	524,638
資産合計	1,075,835	1,039,491
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	195,511	191,903
短期借入金	38,108	41,938
1年内返済予定の長期借入金	38,754	37,761
未払法人税等	4,895	4,939
役員賞与引当金	592	150
製品保証引当金	5,577	5,166
その他	102,020	103,846
流動負債合計	385,459	385,707
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	93,317	89,302
役員退職慰労引当金	1,278	1,071
環境対策引当金	216	216
退職給付に係る負債	84,222	81,480
その他	11,274	12,689
固定負債合計	210,309	204,760
負債合計	595,769	590,468

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金	111,566	111,545
利益剰余金	289,595	293,998
自己株式	412	412
株主資本合計	446,341	450,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,989	22,271
為替換算調整勘定	3,838	33,453
退職給付に係る調整累計額	14,242	13,203
その他の包括利益累計額合計	8,908	24,384
非支配株主持分	24,816	22,684
純資産合計	480,066	449,022
負債純資産合計	1,075,835	1,039,491

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位 百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	346,500	321,368
売上原価	292,173	268,949
売上総利益	54,326	52,418
販売費及び一般管理費	34,360	33,805
営業利益	19,966	18,613
営業外収益		
受取利息	234	153
受取配当金	865	797
持分法による投資利益	436	377
為替差益	1,212	
その他	1,263	1,091
営業外収益合計	4,011	2,420
営業外費用		
支払利息	822	642
為替差損		2,273
独禁法対応費用	136	898
その他	590	356
営業外費用合計	1,550	4,169
経常利益	22,428	16,864
特別利益		
固定資産売却益	12	97
特別利益合計	12	97
特別損失		
固定資産除却損	285	173
減損損失	88	7
有価証券評価損		132
その他	65	0
特別損失合計	439	313
税金等調整前四半期純利益	22,001	16,648
法人税等	4,947	3,535
四半期純利益	17,053	13,113
非支配株主に帰属する四半期純利益	683	605
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,370	12,507

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位 百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	17,053	13,113
その他の包括利益		
_{其他有価証券評価差額金}	1,248	4,748
_{為替換算調整勘定}	3,309	30,499
_{退職給付に係る調整額}	691	1,025
_{持分法適用会社に対する持分相当額}	237	786
_{その他の包括利益合計}	4,104	35,007
四半期包括利益	21,158	21,894
(内訳)		
_{親会社株主に係る四半期包括利益}	20,287	20,785
_{非支配株主に係る四半期包括利益}	870	1,108

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

- (a) KOYO THERMO SYSTEMS CS (THAILAND) CO.,LTD.(タイ)、JTEKT AUTOMOTIVE MEXICO, S.A. DE C.V.(メキシコ)の2社については、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。
- (b) エーコー精密株式会社、栄光精密大連有限公司の2社については、支配力基準により、実質的に支配していると認められなくなったため、連結の範囲から除いております。

(2) 連結子会社の事業年度に関する事項の変更

連結子会社のうち、決算日が12月31日であったPT. JTEKT INDONESIA(インドネシア)は、当第1四半期連結会計期間において連結決算日へ決算日の変更を行っております。

この変更に伴う平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金で調整しております。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 投資その他の資産に含まれる引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
貸倒引当金	785百万円	775百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	14,197百万円	13,734百万円
のれんの償却額	9百万円	3百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,860	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,203	21	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	308,579	37,920	346,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	120	4,582	4,702
計	308,699	42,503	351,203
セグメント利益	17,673	2,315	19,988

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,988
セグメント間取引消去	22
四半期連結損益計算書の営業利益	19,966

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	286,896	34,472	321,368
セグメント間の内部売上高又は振替高	113	2,368	2,482
計	287,010	36,840	323,850
セグメント利益	16,328	2,220	18,549

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	18,549
セグメント間取引消去	64
四半期連結損益計算書の営業利益	18,613

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円73銭	36円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	16,370	12,507
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	16,370	12,507
普通株式の期中平均株式数(千株)	342,982	342,978

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(重要な訴訟事件等)

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した重要な訴訟事件等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した重要な訴訟事件等について変更はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株 式 会 社 ジ ャ イ テ ク ト
取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印
指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。